

委員会活動

総務消防委員会

教育民生委員会

環境経済委員会

都市建設委員会

市立病院運営・整備等特別委員会

▼地域活性化につながる施策の展開を要望

委員より、平成21年度坂出市一般会計補正予算案の中で地域活性化・経済危機対策臨時交付金の活用方法をただしたところ、当局からは、教育委員会が国に申請している学校ICT環境整備事業や公立学校施設の耐震補強事業に係る補助金等の交付がまだ内定していない状況等を勘案し、今回の補正予算案には反映しておらず、活用方法については、補助内容等の状況を見きわめつつ、しかるべき時期に議会へ提案していきたいとの答弁があった。

これに対し委員より、不況の影響で仕事量が減り、将来を不安視する市民の声を踏まえ、本市の活性化につながる事業を早急に決定して、当該交付金の予算化、執行を速やかに行うよう要望があり、他の委員からも、当該交付金の性質にかんがみ、本市で事業を展開している地元業者などに対して相応の配慮を求めるとの要望があった。

▼学校施設の修繕等に積極的な取り組みを

平成21年度坂出市一般会計補正予算案の審査過程において、委員より、白峰中学校の耐震補強工事とあわせて行う施設の修繕工事の内容をただしたところ、当局からは、特に傷みの激しい給排水管等の設備について修繕を行うものであり、今後、校舎の補強工事を行う際には、トイレ等の改修も含めて施設の修繕を行いたいとの姿勢が示され、委員からも、積極的な取り組みを求める要望があった。

関連して他の委員より、国においてはスクール・ニューディール構想の中で、耐震化の実施にあわせ、天井の落下やガラスの飛散の防止等についても積極的に取り組む考えであることに関し、当局の対応をただしたところ、当局からは、校舎等の耐震化に伴う関連工事についても補助の対象となるか見きわめながら、可能な限り対応していくとの答弁があり、審査の結果、異議なく原案を了承した。

▼2つの条例の一部改正案を了承

坂出市リサイクルプラザ条例の一部を改正する条例制定案について、当局より、本案は、家庭ごみの処理有料化の実施に伴い、本市の個別訪問による家庭系一般廃棄物の処理手数料の下限額を、一品につき一律100円に引き下げらるものであるとの説明があり、審査の結果、異議なく原案を了承した。

また、坂出市特定家庭用機器廃棄物の取扱いに関する条例の一部を改正する条例制定案について、当局より、本案は、特定家庭用機器廃棄物の適正な処理及び資源の有効活用の一層の推進を目的に、特定家庭用機器再商品化法施行令の一部が改正され、液晶式及びプラズマ式テレビジョン受信機並びに衣類乾燥機が、特定家庭用機器として新たに追加されたことに伴い、本市の取り扱いに関し、所要の改正を行うものであるとの説明があり、審査の結果、異議なく原案を了承した。

▼京町ショッピングセンターとの調停案の受諾を了承

調停案の受諾についての審査過程において、委員より、調停が不成立となった場合の対応をただしたところ、当局からは、訴訟の提起を検討することになるが、弁護士費用等の多額の経費を要し、たとえ訴訟を提起しても、当該ショッピングセンターは調停案に係る不動産以外に財産をほとんど有していないことから、現時点においては、調停案を受諾することが、本市にとって最善の方法であるとの見解が示された。

これに対し委員からは、解決に長期間を要した市の責任を指摘しつつも、訴訟の提起には新たな経費を要し、さらなる市民負担につながることを総合的にかんがみると、調停案の受諾が最善であるとして、本案に対する賛成意見が出される一方、他の委員からは、市は原則に立ち返って訴訟を提起すべきであるとの反対意見が出され、採決により原案を了承した。

▼病院施設の耐震化を議論

病院施設の耐震化については、これまで第3病棟は新築、本館は耐震補強を行う方針を表していたが、先般の本会議の一般質問において、病院長より本館についても施設の老朽化や現在の配置・形態が不十分ことから新築の必要性が指摘され、また市長からは、全面的な整備を進める必要があるとの考えが示されたことを受け、耐震化に向けた当局の考えをただした。

当局からは、本館も第3病棟とあわせ検討が必要であると考えており、また現在、国が平成21年度補正予算において、耐震化に係る費用等に対する交付金を計上していることが、詳細が把握できていないことから、県とも十分協議し、活用できるか内容を研究したいとの答弁があった。

これに対し、当該交付金の申請期日が迫っていると仄聞しており、早期に耐震化の方針策定や当該交付金の内容把握を求める意見があった。